

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	2,087	1,546	5,995
経常利益(百万円)	71	46	367
四半期(当期)純利益(百万円)	8	26	98
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,374	8,371	8,377
総資産額(百万円)	13,478	12,473	12,502
1株当たり純資産額(円)	2,335.87	2,375.38	2,377.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.46	7.57	27.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25
自己資本比率(%)	62.1	67.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	133	721	1,799
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	44	0	69
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	145	107	1,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	744	1,810	1,197
従業員数(人)	90	91	90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	91
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築 工事	890,234	1,521,123	2,411,357	816,779	1,594,577
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築 工事	2,203,746	538,751	2,742,497	885,123	1,857,374
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築 工事	890,234	5,502,935	6,393,170	4,189,423	2,203,746

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	145,688	1,375,435	1,521,123
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	1,559	537,192	538,751

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	88	816,691	816,779
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	1,599	883,524	885,123

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前第1四半期会計期間	広中清一郎・広中喜美代	246百万円	30%
	(株)アイピーエス	168百万円	21%
	(有)光貴	85百万円	10%
当第1四半期会計期間	三菱商事(株)	618百万円	70%

(4) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	1,857,374	-	1,857,374

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年9月のリーマンショックを契機とする世界同時不況による未曾有の経済危機に瀕しておりましたが、政府の打出した景気刺激策の効果が徐々に現れつつあり、景況感は低水準ながらも上向き、回復の兆しがみえてきております。

このような状況のなか、当社は、建築事業における受注の増大と収益力の強化、不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保、金属製品事業における利益確保を重要課題と考え、ムダ、ムラを排除し全社一丸となり取り組んでおります。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は1,546百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益48百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益46百万円（前年同期比35%減）、四半期純利益26百万円（前年同期比202%増）となりました。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

当第1四半期会計期間の受注高は538百万円（前年同期比64.6%減）となり、完成工事高885百万円（前年同期比8.4%増）、同総利益22百万円（前年同期35百万円損失）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期会計期間は賃貸事業が堅調に推移したことにより売上高615百万円（前年同期比47.2%減）、同総利益90百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

(その他兼業事業)

その他兼業事業は、金属製品事業及び保険代理店業であります。売上高45百万円（前年同期比56.0%減）、同総損失6百万円（前年同期比120.0%損失増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、721百万円の収入（前年同期133百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少418百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期44百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2百万円、貸付金の回収による収入2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、107百万円の支出（前年同期145百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円のものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高」は前事業年度末より613百万円増加し、1,810百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,100	35,181	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,181	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	475,700	-	475,700	11.9
計	-	475,700	-	475,700	11.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	405	525	565
最低(円)	352	389	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.14%
売上高基準	4.75%
利益基準	0%
利益剰余金基準	0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,671	1,197,585
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 180,469	¹ 455,510
不動産事業未収入金	81,201	124,695
未成工事支出金	478,242	466,280
販売用不動産	1,647,431	2,011,493
不動産事業支出金	639,146	637,672
商品及び製品	26,341	27,501
原材料及び貯蔵品	8,129	6,636
仕掛品	8,134	9,096
その他	204,288	148,614
貸倒引当金	2,590	960
流動資産合計	5,081,467	5,084,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,574,368	2,608,740
構築物(純額)	48,361	49,802
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	72,964	78,241
土地	4,115,670	4,115,670
有形固定資産合計	² 6,811,364	² 6,852,454
無形固定資産	37,888	38,296
投資その他の資産		
その他	544,562	528,330
貸倒引当金	1,300	280
投資その他の資産合計	543,262	528,050
固定資産合計	7,392,514	7,418,801
資産合計	12,473,982	12,502,929

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	389,242	623,332
短期借入金	910,000	910,000
未成工事受入金	528,392	366,218
引当金	25,261	8,452
その他	445,551	410,849
流動負債合計	2,298,448	2,318,852
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	495,000	595,000
退職給付引当金	151,012	154,505
役員退職慰労引当金	114,049	112,366
その他	844,221	744,242
固定負債合計	1,804,283	1,806,114
負債合計	4,102,732	4,124,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,131,581	8,157,781
自己株式	396,966	396,955
株主資本合計	8,354,708	8,380,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,541	2,957
評価・換算差額等合計	16,541	2,957
純資産合計	8,371,249	8,377,962
負債純資産合計	12,473,982	12,502,929

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	816,779	885,123
不動産事業売上高	1,166,295	615,398
兼業事業売上高	104,045	45,767
売上高合計	2,087,120	1,546,289
売上原価		
完成工事原価	851,975	862,957
不動産事業売上原価	982,978	524,487
兼業事業売上原価	107,099	52,486
売上原価合計	1,942,052	1,439,931
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	35,195	22,165
不動産事業総利益	183,316	90,911
兼業事業総損失()	3,053	6,719
売上総利益合計	145,067	106,357
販売費及び一般管理費	1 65,043	1 58,040
営業利益	80,024	48,317
営業外収益		
受取利息	1,962	1,656
受取配当金	3,263	2,580
その他	1,452	936
営業外収益合計	6,678	5,173
営業外費用		
支払利息	13,338	5,860
社債利息	2,047	1,277
営業外費用合計	15,386	7,137
経常利益	71,315	46,353
特別利益		
固定資産受贈益	17,697	-
特別利益合計	17,697	-
特別損失		
投資有価証券評価損	73,499	-
特別損失合計	73,499	-
税引前四半期純利益	15,513	46,353
法人税、住民税及び事業税	4,100	24,000
法人税等調整額	2,587	4,309
法人税等合計	6,687	19,690
四半期純利益	8,826	26,662

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,513	46,353
減価償却費	44,122	42,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	2,650
賞与引当金の増減額(は減少)	20,660	16,827
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,493	3,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,900	1,683
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	597	18
受取利息及び受取配当金	5,225	4,237
支払利息	15,386	7,137
投資有価証券評価損益(は益)	73,499	-
固定資産受贈益	17,697	-
売上債権の増減額(は増加)	629,795	418,690
未成工事支出金の増減額(は増加)	204,518	11,962
販売用不動産の増減額(は増加)	878,942	364,061
たな卸資産の増減額(は増加)	47,586	844
仕入債務の増減額(は減少)	382,188	234,089
未成工事受入金の増減額(は減少)	154,421	162,174
未払消費税等の増減額(は減少)	71,327	30,284
その他の流動資産の増減額(は増加)	97,354	50,808
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,802	46,324
小計	25,503	773,057
利息及び配当金の受取額	5,225	4,237
利息の支払額	15,864	7,651
法人税等の支払額	96,939	47,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,082	721,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	472	637
投資有価証券の取得による支出	10,199	2,299
貸付けによる支出	35,000	-
貸付金の回収による収入	-	2,306
その他	1,133	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,538	984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入金の返済による支出	134,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	13,732	7,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,732	107,643
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,353	613,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751	1,197,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,397	1,810,671

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ完成工事高は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ10百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 22,632千円	1 受取手形裏書譲渡高 22,751千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,126,558千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,084,510千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 21,953千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 16,663千円 従業員給料手当 12,313千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 744,397	現金及び預金勘定 1,810,671
現金及び現金同等物 744,397	現金及び現金同等物 1,810,671

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,000,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 475,827株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,863	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額に著しい変動
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,375.38	2,377.26

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,371,249	8,377,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,371,249	8,377,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,524	3,524

2. 1株当たり四半期純利益

	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	2.46	7.57

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	8,826	26,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,826	26,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,584	3,524

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

サンユー建設株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

サンユー建設株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月1日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。